

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
 コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,738	26.0	814	55.5	1,061	54.2	594	38.4
2022年3月期	17,248	—	523	—	688	—	429	—

（注）包括利益 2023年3月期 2,049百万円（—） 2022年3月期 158百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.22	—	2.5	2.9	3.7
2022年3月期	11.72	—	1.9	1.9	3.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,558	24,784	63.8	670.52
2022年3月期	35,686	23,102	64.2	625.49

（参考）自己資本 2023年3月期 24,585百万円 2022年3月期 22,927百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	576	388	756	7,467
2022年3月期	2,441	△1,522	△423	5,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	368	85.3	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	372	61.7	1.5
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.2	730	△10.3	950	△10.5	1,100	85.0	30.00

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	55,000,000株	2022年3月期	55,000,000株
2023年3月期	18,334,442株	2022年3月期	18,344,802株
2023年3月期	36,659,132株	2022年3月期	36,654,107株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,421	27.3	175	—	625	343.3	622	810.8
2022年3月期	6,614	—	△39	—	141	—	68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	16.98	—
2022年3月期	1.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,574	15,903	67.5	433.73
2022年3月期	22,349	15,194	68.0	414.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,903百万円 2022年3月期 15,194百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、売上高・営業利益で改善が見られました。また、子会社からの配当金も増加し、経常利益・当期純利益でも改善されております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 新型コロナウイルス感染症にかかるリスク	4
(7) 半導体不足及び資源価格上昇にかかるリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外部環境として最も大きな影響が懸念された新型コロナウイルス感染症が拡大と縮小を数度にわたり繰り返し、また変異株発現の報告などもあって、先行きの見通しが立ちにくい状況が続きました。しかしながらワクチン接種の進捗とともに、感染、発症、重症化の各面で予防ならびに軽減効果が認められ、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を標榜するウィズコロナ政策が浸透しました。この結果、経済活動への制限は緩和され、景気の持ち直しに対する期待は強くなりました。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き力強く推移し、業績回復の趨勢を支えました。さらに建機事業と物流事業も、市場の活性化を背景に順調な業績を残しました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響があり、加えて鋼材価格や電力料金の値上がりなどがグループ全体の収益力に抑圧的に作用しました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、生産面における効率化推進や、営業面における受注拡大ならびに適正価格の確保といった対応策が奏功し、中期計画の第1期としては堅実なスタートを切ることができました。

このような状況下、当連結会計年度の経営成績は、売上高は主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前期比44億89百万円増加の217億38百万円となりました。また、利益については、営業利益が8億14百万円（前連結会計年度は5億23百万円）、経常利益は10億61百万円（同6億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億94百万円（同4億29百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前期比39億81百万円増加の179億68百万円、営業利益は売上高の増加等により、5億87百万円（前連結会計年度は4億10百万円）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当連結会計年度での業績は回復基調となっております。しかしながら、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、半導体不足による自動車生産台数伸び悩みの影響を受けながらも、前期に比べれば自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しました。ただし、タイ国内においても電力価格が高騰しており、日本に比べて製品販売価格への反映が難しいことから、業績回復の足枷となりました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にありました。この結果、売上高は前期比85百万円増加の19億46百万円、営業利益は、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、83百万円（前連結会計年度は25百万円）となりました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、地道な営業努力から比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前期比4億12百万円増加の15億97百万円、営業利益は65百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前期比11百万円増加の2億25百万円となり、営業利益は1

億27百万円（前連結会計年度は1億27百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計額は、385億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億71百万円増加しました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億62百万円増加し、223億8百万円となりました。これは売上債権が、回収の進捗もありながら売上高増加に伴い8億60百万円増加したこと、現金及び預金が8億43百万円増加したこと、主に鍛造事業において受注回復に伴う生産の増加ならびに鋼材価格の上昇により棚卸資産が7億25百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、162億49百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減価償却により1億34百万円減少したことならびに投資有価証券が時価上昇により5億87百万円増加したことなどによります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、137億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加しました。負債の増加の主な要因は以下のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、120億50百万円となりました。これは、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇が見られた一方で、提出会社が一部支払いサイトの短縮を実施したことから仕入債務が1億56百万円減少したこと、収支ギャップ等に伴う手元資金の減少を銀行借入により補足した結果、短期借入金が11億28百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、17億24百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億13百万円増加したこと、従業員向け株式給付制度の拡充に伴い株式給付引当金が15百万円増加したこと、退職給付に係る負債が14百万円増加したことなどによります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、247億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億81百万円増加しました。

これは利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が2億26百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇や為替換算調整によりその他の包括利益累計額合計が14億28百万円増加したことなどによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加し、74億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億76百万円（前連結会計年度は24億41百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億67百万円となったこと、減価償却費14億25百万円を計上したことなどが資金増加要因となった一方で、売上債権及び棚卸資産の増加と仕入債務の減少を合わせて16億18百万円の資金減少要因があったこと、法人税等の支払額が2億67百万円あったことなどによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3億88百万円（前連結会計年度は15億22百万円の減少）となりました。これは主に定期預金（3ヶ月以内）の純増加額14億78百万円ならびに投資有価証券の売却収入30百万円があった一方、有形固定資産の取得支出11億69百万円があったことなどによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、7億56百万円（前連結会計年度は4億23百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の調達11億28百万円と、配当金3億68百万円の支払いなどによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	78.8	65.9	66.2	64.2	63.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.4	22.4	30.4	23.0	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

（4）今後の見通し

2024年3月期の業績は、新型コロナウイルス感染症に加え、半導体不足の影響で自動車生産活動に支障が生じた2022年3月期ならびに2023年3月期に比べれば、緩やかに改善するものと想定しています。行動制限が緩和される状況下での新型コロナウイルス感染者数の拡大や、半導体不足、加えてロシアによるウクライナ侵攻がもたらす影響が引続き懸念されるものの、ワクチン接種の進捗や各国のコロナ対策及び経済政策による需要喚起、主要取引先の新車発売、エネルギー費用の製品販売価格への適正な反映効果を、当社グループの業績予想に織込んでいます。

このような状況の下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、各事業での業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、2024年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高220億円、営業利益7億30百万円、経常利益9億50百万円、投資有価証券売却益5億20百万円を織込んだ当期純利益11億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年2月14日に次のとおり配当政策の基本方針変更を公表しました。

「当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、連結業績推移ならびに将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適正な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針とし、連結配当性向40%以上を目標とする。但し、1株あたりの配当金は10円を下限とする。」

なお、上記の基本方針につきましては、当面公表より5年間を目処に継続し、同期間経過後には改めて配当政策の見直しを行う予定です。

2023年3月期期末配当につきましては、2022年5月16日に公表しましたとおり、1株あたり10円（通期10円、前期と同額）とする予定であります。

また2024年3月期期末配当につきましては、本日公表の同期連結業績予想値を勘案し、1株あたり11円（通期）とする予定であります。

（6）新型コロナウイルス感染症にかかるリスク

①事業活動への影響について

当社グループの従業員が新型コロナウイルスに感染した場合、一部の製造ライン及び事業所において、シフト変更または休止などの措置が必要となる可能性があります。しかしながら、グループ各拠点が分散していること、同一拠点においても都市部から離れたロケーションであることに加え、比較的「三密」を避けやすい（クラスターを誘発しにくい）職場環境にあることから、業績に与える影響は限定的と考えております。

また当該リスクへの対応として、従業員の健康管理、所轄官庁の方針に則した日常生活における感染予防対策の周知徹底等を通して、リスク回避に努めてまいります。

②中長期的な業績への影響について

2023年3月期においては新型コロナウイルス感染症対策としての中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより、自動車産業向け部品流通に支障が生じることで、同生産見込が下振れするなど、不安定な状況が見られました。このような状況が今後も発現した場合、個人消費の低迷やインフラ投資の延期などを背景に、当社グループ業績に間接的な影響が生じる懸念があります。

当社グループは、地理的リスク分散のみならず、グループ間で生産体制の相互補完を強めるなど連携機能を発揮することで、不確実性の高い経済環境に対応して行く方針です。

（7）半導体不足及び資源価格上昇にかかるリスク

①事業活動への影響について

当社グループは、半導体不足により自動車メーカーの生産活動が制限されることに伴い、関連する鍛造部品の受注減少に直面しております。しかしながら、乗用車に関連する市場以外での影響は限定的であり、また徐々に半導体供給能力が回復されていることから、翌連結会計年度の中で平常化に向かうものと考えております。

一方、ウクライナ情勢の動向は予断を許さず、ロシア及びウクライナとの流通経路に支障が生じると、当社グループはエネルギー関連コストの増大などの間接的な影響を受けます。また、両国における産出シェアが高い希ガスなどの流通が抑制され半導体製造へ影響が及ぶことにより、当社グループの受注回復が遅滞する可能性があります。

②中長期的な業績への影響について

半導体不足は、新型コロナウイルス感染症の社会的な影響や生産拠点の災害等によってもたらされましたが、時間の経過とともに状況は徐々に改善し、翌連結会計年度末頃までには正常な生産状態に回復すると見込んでおります。しかしながらウクライナ情勢に伴う影響などにより、先行きの不透明さは払しょくできておりません。半導体製造に必要な資源を得られにくくなることで、半導体不足の長期化が懸念され、またエネルギー価格高騰が継続すると、当社グループのコスト構造に影響が及びます。コストの上昇に対しては価格転嫁を図るなどの対策を講じてまいりますが、効果発現までに時間を要する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,948,290	11,792,057
受取手形	231,336	167,824
売掛金	3,086,052	3,809,065
電子記録債権	1,198,681	1,399,334
製品	1,610,843	1,898,819
半製品	151,224	155,494
仕掛品	835,946	1,044,009
金型	289,570	313,655
原材料及び貯蔵品	977,826	1,178,867
その他	520,380	550,747
貸倒引当金	△3,286	△934
流動資産合計	19,846,867	22,308,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,514,783	9,616,280
減価償却累計額	△6,947,078	△7,040,272
建物及び構築物 (純額)	2,567,705	2,576,007
機械装置及び運搬具	22,901,256	24,182,234
減価償却累計額	△19,968,592	△21,264,303
機械装置及び運搬具 (純額)	2,932,664	2,917,931
土地	5,993,269	5,963,266
建設仮勘定	194,651	128,108
その他	2,499,982	2,638,818
減価償却累計額	△1,952,421	△2,123,046
その他 (純額)	547,560	515,771
有形固定資産合計	12,235,851	12,101,085
無形固定資産	111,423	137,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,448	3,858,620
繰延税金資産	187,682	101,831
その他	35,721	53,426
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	3,492,701	4,011,728
固定資産合計	15,839,976	16,249,826
資産合計	35,686,844	38,558,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,442	4,271,369
電子記録債務	1,326,163	455,028
短期借入金	5,061,967	6,190,000
未払金	369,551	312,986
未払法人税等	173,678	128,833
賞与引当金	138,678	182,063
環境対策引当金	500	—
災害損失引当金	—	56,812
その他	490,347	453,125
流動負債合計	11,117,328	12,050,219
固定負債		
繰延税金負債	776,816	990,252
株式給付引当金	30,972	46,215
環境対策引当金	6,670	6,574
退職給付に係る負債	505,141	519,620
その他	147,055	161,393
固定負債合計	1,466,655	1,724,056
負債合計	12,583,984	13,774,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,578,546
利益剰余金	15,413,431	15,639,489
自己株式	△7,467,807	△7,395,388
株主資本合計	21,850,094	22,079,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,762	1,347,047
為替換算調整勘定	184,657	1,158,618
その他の包括利益累計額合計	1,077,419	2,505,666
非支配株主持分	175,345	199,456
純資産合計	23,102,859	24,784,492
負債純資産合計	35,686,844	38,558,769

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,248,641	21,738,593
売上原価	15,133,391	19,145,841
売上総利益	2,115,249	2,592,751
販売費及び一般管理費	1,591,809	1,778,611
営業利益	523,439	814,139
営業外収益		
受取利息	16,733	30,060
受取配当金	109,441	152,213
雇用調整助成金	26,821	—
為替差益	2,556	33,985
その他	42,115	69,068
営業外収益合計	197,668	285,327
営業外費用		
支払利息	27,055	29,031
固定資産除却損	4,026	7,560
その他	1,765	1,788
営業外費用合計	32,847	38,380
経常利益	688,261	1,061,086
特別利益		
固定資産売却益	1,488	380
環境対策引当金戻入益	19,783	—
投資有価証券売却益	14,664	—
特別利益合計	35,935	380
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,239
投資有価証券売却損	1,092	—
災害損失引当金繰入額	—	56,812
特別損失合計	1,092	94,051
税金等調整前当期純利益	723,105	967,415
法人税、住民税及び事業税	187,820	261,063
法人税等調整額	99,331	104,804
法人税等合計	287,151	365,867
当期純利益	435,954	601,547
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	429,729	594,545
非支配株主に帰属する当期純利益	6,224	7,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,304	454,285
為替換算調整勘定	△24,653	993,837
その他の包括利益合計	△276,957	1,448,122
包括利益	158,996	2,049,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,265	2,022,791
非支配株主に係る包括利益	5,731	26,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	15,354,262	△7,468,519	21,790,213
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,072	—	△2,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,256,723	6,647,746	15,352,190	△7,468,519	21,788,140
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△368,487	—	△368,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	429,729	—	429,729
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	712	712
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	61,241	712	61,953
当期末残高	7,256,723	6,647,746	15,413,431	△7,467,807	21,850,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,145,066	208,817	1,353,884	169,613	23,313,711
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△2,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145,066	208,817	1,353,884	169,613	23,311,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△368,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	429,729
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	—	712
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,304	△24,160	△276,464	5,731	△270,732
当期変動額合計	△252,304	△24,160	△276,464	5,731	△208,779
当期末残高	892,762	184,657	1,077,419	175,345	23,102,859

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	15,413,431	△7,467,807	21,850,094
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△368,487	—	△368,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	594,545	—	594,545
自己株式の取得	—	—	—	△32	△32
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	3,250	3,250
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	△94,000	△94,000
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	△69,200	—	163,200	94,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△69,200	226,057	72,418	229,275
当期末残高	7,256,723	6,578,546	15,639,489	△7,395,388	22,079,370

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	892,762	184,657	1,077,419	175,345	23,102,859
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△368,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	594,545
自己株式の取得	—	—	—	—	△32
株式給付信託による自己株式の処分	—	—	—	—	3,250
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	△94,000
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	94,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454,285	973,961	1,428,246	24,111	1,452,357
当期変動額合計	454,285	973,961	1,428,246	24,111	1,681,632
当期末残高	1,347,047	1,158,618	2,505,666	199,456	24,784,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,105	967,415
減価償却費	1,304,563	1,425,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,683	43,384
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,489	15,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,934	△2,352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,027	6,953
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△27,933	△596
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	56,812
受取利息及び受取配当金	△126,174	△182,273
支払利息	27,055	29,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,572	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,488	△380
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,026	7,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,761	△764,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,565	△606,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,019,533	△247,016
その他	△54,518	△94,037
小計	2,405,059	690,773
利息及び配当金の受取額	126,175	182,273
利息の支払額	△27,055	△29,031
法人税等の支払額	△62,201	△267,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441,977	576,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△573,050	1,478,340
有形固定資産の取得による支出	△1,116,431	△1,169,100
有形固定資産の売却による収入	1,649	95,177
無形固定資産の取得による支出	△43,243	△43,152
投資有価証券の取得による支出	△30,729	△758
投資有価証券の売却による収入	241,398	30,000
その他	△2,091	△2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,522,496	388,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,100	1,128,032
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△368,487	△368,487
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,588	756,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,667	7,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,225	1,729,696
現金及び現金同等物の期首残高	5,255,895	5,738,120
現金及び現金同等物の期末残高	5,738,120	7,467,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が一定の条件により受給権を取得したときに該当付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,934千円、193,600株、当連結会計年度150,683千円、583,100株であります。

(工場火災による被災の発生)

2023年3月24日に当社高萩工場にて火災が発生し、工場建屋及び生産設備の一部が被災しました。そのため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる原状回復費用等を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として56,812千円を当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当連結会計年度では計上しておりません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、「不動産事業」は、資産運用の一環として不動産賃貸事業を行っているほか、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。

当連結会計年度の期首より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,987,639	1,860,491	1,185,911	214,598	17,248,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,987,639	1,860,491	1,185,911	214,598	17,248,641
セグメント利益又は損失 (△)	410,202	25,170	△10,385	127,251	552,238
セグメント資産	20,704,995	4,330,375	582,952	3,377,783	28,996,107
その他の項目					
減価償却費	1,164,212	88,709	7,903	33,228	1,294,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	715,199	13,487	4,807	4,494	737,988

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,968,797	1,946,087	1,597,945	225,763	21,738,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,968,797	1,946,087	1,597,945	225,763	21,738,593
セグメント利益	587,248	83,451	65,212	127,461	863,372
セグメント資産	23,145,145	4,480,495	585,501	3,279,446	31,490,588
その他の項目					
減価償却費	1,330,346	42,433	6,890	21,829	1,401,501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,068,000	34,035	420	1,440	1,103,896

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	552,238	863,372
全社費用（注）	△28,798	△49,233
連結財務諸表の営業利益	523,439	814,139

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,996,107	31,490,588
全社資産（注）	6,690,737	7,068,180
連結財務諸表の資産合計	35,686,844	38,558,769

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,294,055	1,401,501	10,508	23,511	1,304,563	1,425,012
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	737,988	1,103,896	20,819	3,773	758,808	1,107,669

（注） 調整額は以下のとおりであります。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の全社資産に係る減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の全社資産に係る設備投資額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域別に収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	8,859,156	1,056,096	1,185,911	7,273	11,108,437
タイ	5,128,482	—	—	—	5,128,482
顧客との契約から生じる収益	13,987,639	1,056,096	1,185,911	7,273	16,236,920
その他の収益	—	804,395	—	207,325	1,011,720
外部顧客への売上高	13,987,639	1,860,491	1,185,911	214,598	17,248,641

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域別に収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	11,641,613	1,144,477	1,597,945	31,289	14,415,326
タイ	6,327,183	—	—	—	6,327,183
顧客との契約から生じる収益	17,968,797	1,144,477	1,597,945	31,289	20,742,509
その他の収益	—	801,609	—	194,473	996,083
外部顧客への売上高	17,968,797	1,946,087	1,597,945	225,763	21,738,593

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	625円49銭	670円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	23,102,859	24,784,492
普通株式に係る純資産額(千円)	22,927,514	24,585,036
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	175,345	199,456
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	18,344	18,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,655	36,665

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	11円72銭	16円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,729	594,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	429,729	594,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,654	36,659

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度194千株、当連結会計年度223千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度193千株、当連結会計年度583千株であります。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は2023年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月13日より日本製鉄株式会社（以下「公開買付者」という。）が実施した、日鉄物産株式会社の株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に対し、当社が保有する対象株式の全てを応募いたしました。

本公開買付けは成立し、本公開買付けの決済の開始日である2023年4月14日をもって当社が応募した対象株式を公開買付者に譲渡いたしました。

これにより、2024年3月期第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益5億20百万円を特別利益として計上する見込みであります。

4. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月14日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。